

教育のオープン化と著作権制度 の課題

渡辺智暁

国際大学GLOCOM/クリエイティブ・コモンズ・ジャパン/オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン

自己紹介

現職：国際大学GLOCOM(グローバル・コミュニケーション・センター)主幹研究員・准教授・研究部長

ICT政策、情報社会論、米国の情報通信産業

ボランティア：NPO法人コモンズフィア常務理事(クリエイティブ・コモンズ・ジャパン)

一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン副理事長

2000年代前半：ウィキペディア日本語版→著作権、ライセンス、オープンコラボレーション

2000年代後半：クリエイティブ・コモンズ、GLOCOM

2010年代：オープン教育、オープンデータほかオープン化

本日のメニュー

1. 著作権法の原則
2. 著作権に関する例外規定（権利制限規定）
3. ICTを活用した教育と著作権法
4. 対処法の検討：オープン教材の活用、権利処理の効率化、著作権法改正

1. 著作権法の原則

著作権の原則

・他人の著作物は無断で利用してはいけない。

※「著作物」に属さないものも、少しはある。

※「利用」に属さない行為も、少しはある。

※例外的にしていることはある。

著作権法

- ・他人の著作物の無断利用は原則権利侵害

著作物：思想や感情 の 創作的 な 表現

利用：コピーや改変や上演等（鑑賞・再生は含まれない）

原則：例外規定がある（引用、教育目的の複製、私的使用のための複製、など）

無断：許諾をもらえばよい

※「著作権保護期間」を過ぎたら無断利用してよい

著作物=思想や感情の創作的な表現

「思想・感情」: 事実は著作物ではない

「創作的な」: 定義(必然性のある表現)、時候の挨拶や訃報(ありふれていて創作性がない表現)は著作物ではない

「表現」: アイディアの部分は著作物ではない

- ・事実のストレートな記録は著作物ではない
- ・事実の取捨選択・配列に創作性があれば、著作物たりうる
- ・創作性のない表現は著作物ではない
- ・「創作的」の基準はかなり緩い

利用

※「利用」に属さない行為も、少しはある。

- ・鑑賞するだけならOK。
- ・自分の所有物である本を他人に売るのもOK。

コピーすることや、改変すること、大勢の前で朗読することなどが典型的な「利用」と考えるとわかりやすい

付記：著作権法に関する懸念

- わかりにくい
- 長い
- 合法・違法の境界が明確でない
- 硬直的で、柔軟な運用ができない
- ICT対応が遅れている

根本的な困難

わかりやすい= 日常の用語・概念で書かれており、かつ具体的であり、かつ簡潔である

→ 具体的なら長くなる; 簡潔なら抽象的になるか、抜け穴や不足感の多い規則になる

日常の用語・概念は曖昧さが含まれるため
NG

柔軟な運用が可能(曖昧・抽象的) ← → 明確

※ グレーゾーンはイノベーションを促進する面も、
阻害する面もある。

2. 著作権に関する例外規定 (権利制限規定)

権利制限規定

教育に特に関わるもの(配布資料参照)

- ・教育目的の複製 第三十五条
- ・教科書への転載 第三十三条
- ・試験問題への利用 第三十六条

...

その他

- ・非営利目的の上演(学園祭)
- ・引用(答案作成など)
- ・私的複製(自習)

...

権利制限規定の制約

- ・対象となる著作物、利用の目的、利用の形態、利用の場、など様々な限定がついている。

例1：教育目的の複製は正規の課程でないとNG（非公認のサークル活動であればNG）

学習塾での利用もNG

教室内か、同時送信されている履修者のみが受け手となる（反転学習などはNG）

権利制限規定の制約

例2:

- ・報道、批評、研究などの目的
- ・目的に照らして正当な範囲内
- ・公正な慣行に従う

→判例では、

引用部分が明瞭に区別できること、

引用部分されている部分が質的・量的に従であり、引用している方が主であること

引用する範囲も必然性があること

などを要求する意見がある。

※ ほかの条文との関係で、出所と著作者名の明示も必要。

翻訳はOK。翻案利用は条文上はNGだが、OKとする判例がある。

権利制限規定の限界

- 技術変化に対応しきれない
 - 検索エンジンは違法との説が存在していたが、改正は2009年
 - 教育目的の複製は、2003年改正で、
 - 翻案などの利用も可能に
 - 授業担当者だけでなく受講者も利用可能に
 - 遠隔で同時に受講する者も受信可能に
 - 煩雑
- 一般的な権利制限規定を導入すればよい、との意見もある

利用行為の制限

＜無許諾でしてよい行為＞

利用のレベル	範囲の制限	おカネが絡まない場合
1. コピー、二次創作物	家庭内またはそれに準ずる範囲	それでもダメ
2. 上演・口述などモノを作らない利用	特定少数相手のみ*	それなら範囲の制限なし
3. 現物を見せる、譲るだけ*	なし (絵画の原作品などは特定少数相手のみ)	制限なし

* = 基本的に著作物の「利用」にはあたらない行為。

ほかに、本を自分で読むなどの鑑賞行為も、利用にはあたらない。

※主な例外は、

A) 現物の貸与。これは3.ではなく2.のレベルの制限がかかる。

B) ネットでの送信。特定少数のみOKで、おカネが絡むかどうかは無関係。

C) 公表されていない著作物の扱いは全く別。

3. ICTを活用した教育と著作権法

他人の教材を利用している場合

オープン教育

- ・学校教育に用いられる教材の(学外も含めた)一般公開
- ・授業内容の動画作成と一般への公開・オンデマンド提供

学内に留まらない学校教育の形

- ・教材の共同開発やカスタマイズ
- ・学習者による既存の著作物の加工と公表

教育機関を超えた第三者の関与を伴う利用

- ・自習用アプリの開発者による利用
- ・共同学習用のサイト、ピア間での教え会いコミュニティサイトなどでの利用

→いずれも教材の権利者からの許諾が必要

担当教員や、そのほかの発言者の権利も絡む

4. 対処法の検討:

オープン教材の活用
権利処理の効率化
著作権法改正

対策の方向性

- オープン教材：無許諾で使える教材を増やし、利用する
- 権利データベース：許諾を簡単にとれる制度を用意する
- 法改正：無許諾でできる行為を拡大する

オープン教材の活用

オープン教材（自由に使える教材）を増やす。

（CC-BYライセンスのついた教材や、パブリックドメインの教材）

→複製、翻案、ネットでの公開などについては制約がなく利用できる

※事前に、万人向けに、許諾が与えられているので、個別に許諾を得る必要がなくなる

OERの課題

実現には人、資金、時間がかかる。

OCWなどOERの取り組みが直面している課題：

詳細な検索がしづらい

加工がしづらい

品質保証が不足している

ライセンスの制約条件が厳しい場合がある

ライセンスの条件が多様だと組み合わせが
難しい／不可能。利用者の負担が増える。

OERの効果

CC-BYライセンスされた教材の開発と利用	
オープン教育	
○	学校教育に用いられる教材の(学外も含めた)一般公開
○	授業内容の動画作成と一般への公開・オンデマンド提供
学内に留まらない学校教育の形	
○	教材の共同開発やカスタマイズ
○	学習者による既存の著作物の加工と公表
教育機関を超えた第三者の関与を伴う利用	
○	自習用アプリの開発者による利用
○?	共同学習用のサイト、ピア間での教え合い、コミュニティサイトなどでの利用

権利の集中処理

- ・権利者にライセンス料を支払って、簡単に利用許諾を得られるようにする。
- ・教育機関・学習者などが継続的に利用料を払う。

課題：

- ・高等教育の「教材」は膨大な範囲の著作物に及ぶので、データベース化が困難
- ・データベース化は人、コスト、時間がかかる

集中権利処理の効果

CC-BYライセンスされた教材の開発と利用	
オープン教育	
NG?	学校教育に用いられる教材の(学外も含めた)一般公開
NG?	授業内容の動画作成と一般への公開・オンデマンド提供
学内に留まらない学校教育の形	
OK	教材の共同開発やカスタマイズ
OK	学習者による既存の著作物の加工と公表
教育機関を超えた第三者の関与を伴う利用	
OK?	自習用アプリの開発者による利用
NG?	共同学習用のサイト、ピア間での教え合い、コミュニティサイトなどでの利用

著作権法の改正

例えば・・・

- ・権利者に不当な損害を与えなければ、教育・学習者は自由に使える、とする。
- ・学校放送に限らず、第三者も、学習・教育やその支援については、不当な損害を与えなければOK

※ネットで自由に使える、閲覧できるのはOKにしづらい

※学習アプリの中には楽しいゲームもあるが、それもOKにするのは難しいだろう

課題

- ・権利者側が反対する可能性も高い
- ・検討には長期間の議論が必要
- ・実現しない可能性も十分ある

法改正の効果

CC-BYライセンスされた教材の開発と利用	
オープン教育	
O??	学校教育に用いられる教材の(学外も含めた)一般公開
O??	授業内容の動画作成と一般への公開・オンデマンド提供
学内に留まらない学校教育の形	
O	教材の共同開発やカスタマイズ
O?	学習者による既存の著作物の加工と公表
教育機関を超えた第三者の関与を伴う利用	
O??	自習用アプリの開発者による利用
O??	共同学習用のサイト、ピア間での教え合い、コミュニティサイトなどでの利用

考察など

- ・ネットで公表するタイプの利用は、権利者側も「教育・学習利用」に限定しづらく、そのほかの利用者を排除できないため、許諾や合法化は難しいのではないか。
- MOOC、学習アプリ開発のような取り組みのためには、基本的にはOERを拡充することが重要だろう。
- OERの政策的後押しも可能